

フリガナ	イトウ カツヒサ		学部 学科など	生物資源科学部 地域開発科学科
氏 名	伊藤 勝久		職 名	教授
			講 座など	農林・資源経済学講座
専門分野	・森林政策学 ・山村経済学	その特徴	・森林の適正管理の手法検討 ・過疎問題、地域活性化問題への対応	
研究テーマ	『森林の適正管理のあり方』  『林業労働力の確保』  『農山村地域の再編と活性化』  『農山村の後継者としての子ども問題』	その特徴	林業不況による施業放棄が進んだ人工林資源を適正に管理するため、様々な形の国産材利用を促進する方法、森林所有者・地元住民を中心にしながら市民参加による管理手法を検討  農林業に対する潜在的な就労希望者の増加を実証的に明らかにし、農林業の労働環境の整備によって地域産業と地域社会を活性化させる具体的方法を検討  過疎化により崩壊の危機に直面している山村社会の具体事例をもとに、生産・生活・環境の視点から各地に即した手法を検討  子どもたちの意向調査、子どもの将来に対する親の意向、子どもをつくることに対する若い世代の意識調査から、自然減社会を改善する方法を検討	
可能な共同研究・地域連携	・テーマ・項目：上記 ~ に関する具体的地域の問題解決（地域調査、意識啓発から地域振興計画策定） ・要望事項：特になし			
可能な科学技術相談	・項目：社会科学としての地域調査手法の検討、問題へのアプローチの視点など			
キーワード	森林管理、林業振興、林業労働力、木材利用、中山間地域、過疎問題、少子・高齢化問題			

## \* 研究のポイント

例えば、少子・高齢化、人口構成についてみれば.....

中山間地域の人口の年齢構成の特徴として、今までの調査から次の点が指摘できる。(図のA地区は活力ある地域、B地区は衰退している地域である)

(1) 中山間地域の集落(小学校区)の人口構成は3つの層から構成  
昭和一桁世代(60代後半～70代前半の階層、右の矢印)

農山村が大きく変貌する高度経済成長期以前に、農家の後継ぎとして結婚し子どもをもつ、家督などを譲られた。現在の人口構成としては最も多い。従って、農家の中心的存在として、自家農業に従事し、農閑期などは地元の農林関連、高度経済成長期以後は土木工事などに従事してきた。多くの場合、農外就業が主となっているが、現在まで、集落の中心的存在として農業に従事し、地域の様々な活動にも取り組み、地域の方向性の決定にも携わってきた。

昭和25～30年生の世代(40代後半～50代前半の階層、中央の矢印)  
ベビーブーマーの直後の世代で、概ね の層の子ども世代。ベビーブーマーの世代は地元で中学を卒業して後(昭和35年頃)、多くの場合他出して都市部で就職している。しかし、その後、地元や近隣で農外就業場所が徐々に生まれ、地元に住みながら従事することが出来るようになった。そのためこの世代は比較的多く集落に残っており、部分的に農業にも従事し、集落での認知も確立している。現在では子育てもほぼ終了し、集落内の中核となりつつある。

昭和60年前後生の世代(15～20歳の階層、左の矢印)

この層は、概ね の層の子ども世代。中学・高校までは地元に残っているが、その後他出することが多く、実際に地域に住んでいる人数は少なくなる。また農山村にありながら農業を体験した者は少なく、農業や地域に対する愛着や一体感は余りない。

(2) 世代の層は、上記の3階層が徐々に低くなりつつある の層はかつては社会減、現在は自然減による場合が多いと思われる。 の層については社会減による場合が多いと思われる。本来はすべての年齢階層が揃っているのが望ましいが、最低限の世代構成としてこの3つの層の存在は不可欠である。また、A地区では世代が揃っている事により活力が見られるが、B地区では高齢化が著しく衰退が激しい。B地区のような地域が多いが、それを如何にすればA地区のような人口構成に近づけられるかが課題となる。

(3) 世代別構成に男女間の差 男性と女性では世代別構成に差があり、これは主に地元での中学・高校の学卒後の他出での就業による。女性の場合、他出することが多く、一旦他出すると再び戻ることが少ないのに対して、男性の場合、特に長男の階層は後継ぎなどの理由で他出することが比較的少なく、また他出してもUターンしていることも多い。なお、Uターンでは連鎖反応があり、同世代が結果として集中することになる。

これらの点から、中山間地域あるいは農山村地域の持続的な人口構成の維持と地域の活性化の前提として、3つの世代別人口の山を形成する必要があり、各地域に即した手法が求められる。そのためには、各世代に即した生活条件整備、定住を確保する所得機会や農林生産条件の改善、またU・Iターンを促進する定住環境づくり、子ども問題などの課題の解決とともに、地域社会の再編成、森林資源の新たな利用促進、農地・森林等地域資源の都市・農村共同管理体制や市民参加など新たな手法を導入する必要がある。

(以上は、島根県中山間地域研究センターとの共同調査による結果の一部である。)

連絡先 Tel 0852-32-6547 Fax 0852-32-6547 E-Mail itokatsu@life.shimane-u.ac.jp

